

100万人の笑顔のために

日本共産党北九州市会議員団 2024.6月号外



1 子育てをとことん応援

日本共産党は、学校給食の質の向上とともに無償化を求めています。合わせて、18歳までの医療費完全無料化や第一子からの保育料負担軽減など、子育て応援のまちを目指します。

充実した子育て支援は、地域経済の活性化を促し好循環をもたらします。兵庫県の明石市では、独自の子育て支援をすすめたことで、10年連続で人口が増加。若い子育て世帯の転入も多く、市の税収は8年間で32億円増加し、多岐にわたるよりよい住民支援の財源へとつながっています。



安全・安心でおいしい給食
市民と力を合わせて実現を！

すべての世代の未来につながる、子育て支援充実の北九州市政へ変えていきましょう。

2 高齢者福祉の充実

高齢者の多い北九州市こそ、健康を維持し社会参加を促すための高齢者福祉の充実をすすめていく必要があります。

支援①耳の聞こえが悪くなった高齢者のために、補聴器購入費用の助成制度を作ります。

補聴器で聴こえレベルを維持することは、認知症などの防止につながり、医療費や介護費の負担を減らし、将来的な国や市の負担を抑えることにもなります。

加齢性難聴者へ
補聴器の購入費助成

- 東京都港区：購入費助成
137,000円（課税者は68,000円）の助成
- 山形市：介護予防事業
医産学官が早期発見～フォローアップまで連携
- 東京都新宿区：現物支給
自己負担2,000円（5年毎に再支給）

学校給食



給食費の無償化

¥0
FREE

- 給食は大事な食育
「義務教育は無償」（憲法26条）
- 臨時休校などの際の廃棄防止
給食を市役所等で消費し、食品ロス削減
- 学校現場の事務負担軽減
給食費の徴収・管理業務が不要に

質の向上

- 有機農産物を食材に利用
無農薬…安全性の向上
- 自校炊飯で“できたて”ご飯の提供
水滴でべちゃべちゃしない…味の向上
- 直営に戻し、技術等の継承
さらに
安定した雇用…調理員のスキル向上

支援②タクシーにも使える高齢者福祉乗車券制度の創設を目指します。交通が不便な地域等、タクシー利用で多くの高齢者の外出を応援することは、地域経済を活性化します。また、買い物などで仕方なく車が必要だった方の免許返納が容易になり、地域の交通事故防止対策としても有効です。



各地で学習会を開催

タクシーにも使える
高齢者福祉乗車券

- 福岡市：交通用福祉ICカード
タクシー助成券
助成額分チャージされたICカード交付
または
1回の乗車に1枚（500円）使用可能な
タクシー乗車券を支給



I 清潔な政治を

緊急宣伝

自民党の派閥内で常習化していた“裏金”づくりが発覚し、真相解明と再発防止を求める声があがっています。国会や検察で徹底調査を行い、法に反しているのであれば、課税や罰則・罰金を科し、清算すべきではないでしょうか。



そして、二度とこんな問題が起こらないよう、疑惑の根源にある企業・団体献金は禁止すべきです。

また、政党助成金は、国民の税金の内年間320億円を、支持もしていない政党に配分する事実上の献金押し付けです。日本共産党だけは廃止を求め、受け取っていません。

II 市政をチェック！

2024年2月議会では、市民や議会への説明もなく、拙速な進め方をする市長の提案に、二度の動議が圧倒的賛成多数で可決しました。

その一つである旧門司駅舎跡遺構は、調査・議論の中で、文化財指定の前提となる「価値づけ」をしない北九州市の文化財行政のあり方が大問題となっています。

日本共産党は、「価値づけ調査」の実施と貴重な遺構の現地保存を求めています。そもそも、災害時に市民の安全を守る司令塔となる区役所を浸水想定区域に建設する門司港複合公共施設事業は、見直すべきです。

議員報酬削減について 日本共産党の見解

市政のチェック役として、A I M事業、橋の乱建設、ひびきコンテナターミナル事業などに反対の論陣を張ってきました。しかし、推進派が多く1兆4000億円もの債務となり、いまだにその債務は減ることなく市民サービスの低下をもたらしています。その責任の一端として、議会としての議員報酬の削減を受け入れるものです。同時に、費用弁償の廃止を引き続き求めます。

—費用弁償とは—

議会へ出席した際の交通費として月々の報酬とは別に支給される費用です。日本共産党は廃止を主張し、受け取っていません。

また、今でも市内至る所で雑草が生い茂り、安全や景観が損なわれているのに、草刈りなどの予算削減案が提案されました。草刈り予算については、組替動議が可決され、市長は6月の補正予算で増額を約束しました。一度の議会で多数の動議が可決されるのは北九州市政ではじめての事です。

市政をチェックする議会の役割が、ますます重要になっています。



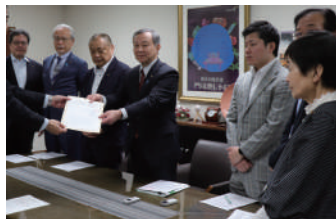
旧門司駅舎跡遺構の現地視察

市長の独断専行にブレーキ！

北九州空港が、平時から自衛隊が訓練を行う「特定利用空港」に選定されました。

同時期に候補地となっていた鹿児島空港などは、安全が保障されないとして今回の選定を受け入れていません。

党市議団は撤回を求めましたが、市は「国へ撤回は求めない」と回答しています。



市議団8名で市へ撤回の申し入れ

III くらしと安全

小倉北区の「富野弾薬支処」と小倉南区の「自衛隊小倉駐屯地」周辺の半径1kmの地域が「注視区域」に指定されました。該当地域では「財産権の侵害（土地の価値が下がる）」や「プライバシー侵害（国による監視）」など、住民への影響が懸念されています。

市や国は説明会等を実施しません。知らないまま黙っていれば5年後の見直しで対象区域の拡大や規制強化の恐れもあります。

「特定利用空港」になると…

有事の際は米軍が北九州空港を利用する可能性があり、国は「特定利用空港・港湾」が、攻撃目標になる可能性があることを認めています。

「注視区域」になると…

「注視区域」では、軍事施設などの「機能を阻害する行為」等があったと国が判断すれば、関係者に罰金や懲役が科されます。この「機能阻害行為」は具体的な規定がなく、判断は政府次第です。